

<標準様式第1-5> 個人情報ファイル簿（単票）（地方公共団体の機関及び地方独立行政法人）

個人情報ファイルの名称	税収納業務
行政機関等の名称	東大阪市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	税務部 納税課
個人情報ファイルの利用目的	市税を収納するため
記録項目	1 税統一番号, 2 レコード区分（個人・法人区分）, 3 カナ氏名または名称, 4 漢字氏名または名称, 5 自治省コード, 6 住所コード（市内）, 7 漢字住所または所在地, 8 同居先または方書, 9 郵便番号, 10 電話番号, 11 生年月日, 12 性別, 13 続柄, 14 転入年月日, 15 転出年月日, 16 死亡年月日, 17 称号コード, 18 納税管理人等の区分, 19 納税管理人等の統一番号, 20 共有者数（外何名）, 21 税目, 22 課税年度, 23 該当年度, 24 通知書番号, 25 事業年度開始日, 26 事業年度終了日, 27 申告区分, 28 課税処理日, 29 年税額, 30 期別または月別税額, 31 すべき法人市民税額, 32 すべき法人市民税割額, 33 すべき均等割額, 34 延滞金, 35 加算金, 36 重加算金, 37 納付税額合計, 38 期別または月別納付税額, 39 すべき納付税額合計, 40 すべき法人税割納付税額, 41 すべき均等割納付税額, 42 分離課税分（退職分）, 43 すべき資産割額, 44 すべき従業者割額, 45 すべき事業所税額, 46 すべき資産割額納付税額, 47 すべき従業者割額納付税額, 48 すべき事業所税額納付税額, 49 報奨金, 50 期別（月別）, 51 納期限, 52 法定納期限, 53 法定納期限等, 54 税変年月日, 55 税変理由, 56 市税収入日, 57 領収日, 58 データ区分, 59 納付形態コード, 60 口座振替停止事由（口座振替不能理由）, 61 口座振替申請日, 62 口座振替結果, 63 読込区分, 64 歳入出区分, 65 連番, 66 標識番号, 67 登録年月日, 68 物件異動日, 69 物件異動事由, 70 取得年月日, 71 課税年月日, 72 廃車年月日, 73 名義変更日, 74 指定納期限, 75 受付区分, 76 督促状・催告書納期限, 77 充当コード, 78 還付コード, 79 支所, 80 特徴人員, 81 特例開始日, 82 旧業務キー（前年度の通知書番号）, 83 前年度未納, 84 前年度有無, 85 納税証明有無, 86

消込マーク, 87 還付充当整理番号, 88 簿冊, 89 日計処理日, 90 日計修正用連番, 91 処理番号, 92 納貯コード (納貯番号), 93 納貯・加入年月日, 94 納貯・脱退年月日, 95 納貯組合名, 96 納貯組合長名, 97 納貯組合種別, 98 納貯組合人数, 99 統合先番号, 100 法人側番号, 101 本社番号, 102 送付先有無, 103 口座有無, 104 納税管理人等有無, 105 登録課, 106 更新課, 107 金融機関名, 108 預金科目, 109 口座番号, 110 カナ・名義人名, 111 漢字・名義人名, 112 納付区分, 113 開始年月日, 114 変更年月, 115 停止年月, 116 依頼書番号, 117 処理年月日, 118 区域番号, 119 ランク, 120 機械管理以前マーク (ハンド消込), 121 滞繰額, 122 滞繰件数, 123 滞繰人員, 124 滞納額, 125 滞納件数, 126 滞納人員, 127 宛名フラグ, 128 会計年度, 129 停止区分, 130 欠損区分, 131 処理区分, 132 バッチリンクキー, 133 ロケーションキー, 134 新規修正区分, 135 死亡区分, 136 調定区分, 137 延滞金有無, 138 更正中フラグ, 139 催告停止フラグ, 140 処分フラグ, 141 納期特例フラグ, 142 完納フラグ, 143 期別順番, 144 履歴順番, 145 経過帳票出力日, 146 過誤納額, 147 整理番号, 148 過誤納順番, 149 過誤納未処理額, 150 過誤納処理済額, 151 加算金区分, 152 報奨金区分, 153 調定日, 154 通知日, 155 受入年月日, 156 税変回数 (更正回数), 157 収入回数, 158 束番号, 159 通知書公示フラグ, 160 督促状公示フラグ (督促状公示送達マーク), 161 督促フラグ (督促状発付マーク), 162 繰上徴収フラグ, 163 繰上徴収番号, 164 繰上徴収有無, 165 繰上徴収件数, 166 証券受託フラグ (納付委託), 167 証券受託番号 (納付委託), 168 証券受託有無 (納付委託), 169 証券受託件数 (納付委託), 170 分納誓約フラグ, 171 分納誓約番号, 172 分納誓約有無, 173 分納誓約件数, 174 徴収猶予フラグ, 175 徴収猶予番号, 176 徴収猶予有無, 177 徴収猶予件数, 178 延滞金減免フラグ, 179 延滞金減免番号, 180 延滞金減免有無, 181 延滞金減免件数, 182 差押フラグ, 183 差押番号, 184 差押有無, 185 差押件数, 186 参加差押フラグ, 187 参加差押番号, 188 滞調法フラグ, 189 交付要求フラグ, 190 交付要求番号, 191 交付要求有無, 192 交付要求件数, 193 換価猶予フラグ, 194 換価猶予番号, 195 換価猶予有無, 196 換価猶予件数, 197 担保フラグ, 198 執行停止フラグ, 199 執行停止番号, 200 執行停止有無, 201 執行停止件数, 202 不納欠損フラグ, 203 延滞金確定フラグ, 204 時効中断停止フラグ, 205

時効中断停止番号, 206 時効中断停止有無, 207 時効中断停止件数, 208 削除フラグ, 209 歳入年度, 210 現年・過年度区分, 211 変更納期限, 212 延長納期限, 213 収入額, 214 申告年月日, 215 事業年度区分, 216 確定申告日, 217 更正決定通知日, 218 徴収猶予の終期, 219 更正請求日, 220 申告期限延長月数, 221 申告基準日, 222 申告基礎日, 223 申告基礎区分, 224 低率日数, 225 低率終了日, 226 除算期間開始日, 227 除算期間終了日, 228 重加算税コード, 229 督促状発行種類, 230 催告書発行種類, 231 督促状発行日, 232 催告書発行日, 233 督促状停止日, 234 催告書停止日, 235 通知公示種類, 236 通知公示年月日, 237 滞繰・現年種別, 238 発付年月日, 239 担当者コード(職員番号), 240 担当者名, 241 督促額, 242 繰越年度, 243 キー種別, 244 係履歴, 245 係コード, 246 催告停止事由(理由), 247 催告停止開始日, 248 催告停止終了日, 249 分納不履行回数, 250 処分歴, 251 公売歴, 252 財産調査有無, 253 勤務先情報(名称・電話番号), 254 その他連絡先情報(名称・電話番号), 255 面接可能情報(日時・曜日・連絡先・方法), 256 職業コード, 257 滞納原因コード, 258 滞納原因, 259 注意事項, 260 調書番号, 261 処分レコード区分, 262 処分レコード状態, 263 滞納整理額, 264 期別件数, 265 受付日, 266 送付日, 267 入力日, 268 取消日, 269 繰上徴収納期限, 270 繰上徴収事由(理由), 271 取消事由(理由), 272 指定自由区分, 273 証券受託事由(理由), 274 証券種類, 275 証券番号, 276 券面額, 277 支払期日, 278 支払人, 279 支払地, 280 支払場所, 281 振出人住所, 282 振出人氏名(名称), 283 振出日, 284 取立費用, 285 納付区分, 286 納付方法, 287 分割納付事由(理由), 288 分割方法, 289 1回の金額, 290 頭金, 291 回数, 292 分割予定金額, 293 申請日, 294 決定日, 295 開始日, 296 終了日, 297 取消通知日, 298 当初延長区分, 299 徴収猶予事由(理由), 300 担保種類, 301 担保提供日, 302 物件名, 303 延滞金減免率, 304 延滞金減免事由(理由), 305 差押仮処分種類, 306 処分予定日, 307 物件種類, 308 物件所在地, 309 執行機関差押日, 310 執行機関コード, 311 事件番号, 312 第三債務者, 313 差押処分種類, 314 差押処分日, 315 差押公示日, 316 差押移行種類, 317 差押移行日, 318 差押解除事由(理由), 319 解除日, 320 交付要求種類, 321 換地価猶予事由(理由), 322 執行停止種類, 323 執行停止事由(理由), 324 執行停止記事コード, 325 執行停止記事,

	<p>326 時効中断停止区分, 327 債務承認日, 328 時効中断事由(理由), 329 時効停止事由(理由), 330 時効取消事由(理由), 331 内入フラグ, 332 不納欠損事由(理由), 333 記事コード, 334 記事発生日, 335 記事内容, 336 構成比率, 337 収納率, 338 換価財産, 339 事件名, 340 ページ, 341 徴収開始日, 342 決定区分, 343 資料区分, 344 家族氏名, 345 総所得金額合計, 346 所得控除額合計, 347 所得の種類, 348 特徴税額, 349 分離所得金額合計, 350 扶養人数, 351 本人該当, 352 土地家屋区分, 353 所在地地番, 354 家屋番号, 355 地目種類, 356 面積, 357 合計筆数, 358 課税件数, 359 住民登録の有無, 360 振替結果コード, 361 金融機関コード, 362 引落金額, 363 振替日, 364 加算金算出日数, 365 支出決定日, 366 支出完結日, 367 ファイル種別, 368 収納機関コード, 369 仮消込結果取りまとめキー, 370 ファイル作成年月日, 371 ファイル作成時刻, 372 データ件数, 373 通知コード, 374 入金年月日, 375 収納年月日, 376 代行業者CD, 377 再発行区分, 378 支払期限日, 379 印紙フラグ, 380 支払金額, 381 業務識別コード, 382 システム区分, 383 発行番号, 384 発行日, 385 コンビニ店舗コード, 386 小売企業コード, 387 個人番号, 388 法人番号, 389 統合宛名番号, 390 振込金額, 391 振込予定日, 392 使用目的, 393 処分金額, 394 登記目的, 395 登記原因, 396 配当金額, 397 滞納処分費, 398 交付年月日, 399 残余金, 400 配当順位, 401 時効完成日, 402 欠損年月日, 403 欠損額, 404 車種コード, 405 引継年月日, 406 都市計画税有無区分, 407 共有分割区分, 408 税額更正有無区分, 409 確定延滞金設定日, 410 分納履行状況</p>
記録範囲	各納税義務者の収納及び滞納状況に関する情報
記録情報の収集方法	本人から提出された申請書や申告等 本人以外(納税課による調査等)
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含む
記録情報の経常的提供先	—
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称) 東大阪市 市長公室 広報広聴室 市政情報相談課
	(所在地) 〒577-8521 大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	—	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル) 政令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	非該当	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	実施なし	
行政機関等匿名加工情報の概要	実施なし	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	実施なし	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	実施なし	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	含まない	
備 考		